

公立大学法人札幌市立大学
第二期中期目標期間の業務実績に関する評価結果

平成30年8月

札幌市地方独立行政法人評価委員会

1 公立大学法人札幌市立大学の第二期中期目標期間（平成 24～29 年度）における業務実績に関する評価（期間評価）の方法

- (1) 期間評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、中期計画の次に掲げる事項（大項目）ごとの実施状況の評価を行う。
 - ① 大学の教育研究等の質の向上
 - ② 地域貢献、国際化、大学間連携
 - ③ 業務運営の改善及び効率化
 - ④ 財務内容の改善
 - ⑤ 自己点検・評価
 - ⑥ その他業務運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、中期計画の記載項目（小項目）ごとに、次に掲げるⅣ～Ⅰの 4 段階で評価を行う。なお、評価委員会の評価が公立大学法人による自己評価と異なる場合は、その理由等を示す。
 - Ⅳ：中期計画を上回って達成している。
 - Ⅲ：中期計画を十分に達成している。
 - Ⅱ：中期計画を十分には達成していない。
 - Ⅰ：中期計画を達成していない。
- (4) (3) の評価等を踏まえ、中期計画の大項目ごとに、次に掲げる S～D の 5 段階で評価を行う。
 - S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）
 - A：計画どおり進捗している（小項目すべてⅣ又はⅢ）
 - B：おおむね計画どおり進捗している（Ⅳ又はⅢの小項目の割合が 9 割以上）
 - C：やや遅れている（Ⅳ又はⅢの小項目の割合が 9 割未満）
 - D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、(4) の項目別評価の結果等を踏まえ、中期計画全体について総合的な評価を行う。

2 全体評価

(1) 総評

平成 18 年 4 月に開学した札幌市立大学は、デザイン分野と看護分野における「人間重視を根幹とした人材の育成」と「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念として掲げ、「D×N」（ディー バイ エヌ、デザインと看護の両分野の連携）による特色のある教育・研究を行い、幅広い教養と豊かな人間性を有する人材を育成するとともに、地域に根ざした公立大学として、知的資源を活用した地域貢献に取り組んでいる。

第二期中期目標期間（平成 24～29 年度）の業務実績の評価としては、「項目別評価」において、6 項目（大項目）すべてが A 評価となったことから、全体として行うべき業務を順調に実施するとともに、毎年度の自己評価や当委員会の意見等を踏まえ、業務全般にわたり様々な改善を行っているものと評価する。

この第二期は、平成 24 年 4 月にデザイン研究科博士後期課程、看護学研究科博士後期課程を開設し、より高度な研究と人材育成に取り組み、また、25 年度には、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（補助期間：平成 25～29 年度）の採択を受け、地域志向の教育、研究、地域貢献の取組を推進してきた。このほか、新カリキュラムの導入や、横断型連携教育の充実、外部機関と連携した研究の活性化、公開講座の積極的な開催、海外の大学との交流の活性化、プロパー職員の育成などを行い、間断なく大学を発展させてきたと言える。

(2) 評価内容

ア 大学の教育研究等の質の向上

小項目数 19 のうち、Ⅳ評価が 7 項目、Ⅲ評価が 12 項目であり、高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、教育においては、卒業時の教育評価アンケートにおける学部教育への満足度を新たに成果指標に加え、高い満足度が確認されたこと（小項目 4）、授業評価アンケート、卒業時の教育評価アンケートが継続して実施され、分析・検証・改善が適切に行われていること、授業評価アンケートの教員へのフィードバックに加え、アンケート結果に基づく F D 研修会を開催し組織全体の教育改善を図るという一連の流れを作ったこと（小項目 10）は高く評価できる。

また、研究においては、デザイン分野と看護分野が連携した研究を推進するための取組を継続的に実施し、毎年の成果指標を達成し本学の特長を深化させているとともに、科研費の新規・継続の申請率を年々伸ばし 80%を達成したこと（小項目 15）が高く評価できるほか、「国際学科・国際展示会等発表者補助」の制度を「投稿支援」を含むように改正したことにより、各教員の発表機会を広げることができ、国際学会等における発表件数が設定した値の倍以上の成果となったことも、研究成果を学外に発信するという観点から高く評価できる（小項目 16）。

イ 地域貢献、国際化、大学間連携

小項目数 5 のうち、Ⅳ評価が 3 項目、Ⅲ評価が 2 項目であり、高い水準で業務を

遂行しているものと認められる。

特に、学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信の一連の方策が効果を上げ、地域産学連携協力依頼件数が目標を大きく上回っていることや、まちづくりに貢献した事例数も、毎年目標を大幅に上回っていること（小項目 20）、また、公開講座について、受講者ニーズを把握し、講座の体系化をはかった結果、量と質の両面において設定した成果指標を安定して達成できていることは、地域貢献に資する取組として高く評価できる（小項目 21）。

また、学生・教職員の国際化を進め、海外への派遣と海外からの受入に関する成果指標（24～27年度：年 10 人以上、28～29年度：年 20 人以上）を、期間を通じて達成し、かつ平成 29 年度は以前に比べ大幅に増加したこと、海外機関との連携による共同研究を奨励し、平成 29 年度に新たに設けた成果指標（応募 1 件）を超過達成（3 件）したことは、国際化の観点から高く評価できる（小項目 23）。

ウ 業務運営の改善及び効率化

小項目数 8 すべてがⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、経年的に超過勤務時間を把握し、比較を行った結果、事務の効率化を確認できたことは評価できる（小項目 31）。

エ 財務内容の改善

小項目数 3 すべてがⅣ評価であり、非常に高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、科学研究費申請支援の強化等により、科学研究費獲得額が成果指標を大きく上回っていることは高く評価できる（小項目 33）。

オ 自己点検・評価

小項目数 1 がⅣ評価であり、非常に高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

P D C A サイクルに基づく自己点検・評価が適切に実施されていること、教育研究についてはほぼすべての項目に成果指標を設定した結果、計画の進捗状況（優れた点や課題）をよりの確に把握できるようになったこと、(公財) 大学基準協会の認証評価を受審し大学基準「適合」の認定を受けたこと、それらの活動が改善の取組につながったことは高く評価できる（小項目 36）。

カ その他業務運営

小項目数 8 がすべてⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

(3) 今後の課題

全体としては、「成績評価の検証」（小項目 9）など、成果指標としてはやや抽象的な指標を設定している項目や、成果指標を設定していない項目があるため、今後は小さな一歩を進める、より具体的な行動目標と、その成果を測る具体的な成果指標を設定して取り組むことが必要と考える。優れた点を伸ばし課題事項を一步ずつ改善する「評価の文化」が学内に定着していくことを期待する。

個別の項目に関しては、特に大学院において、休学、退学等により学位授与に至らない可能性のある学生に対し、早めに支援策を講じること、教育内容の見直しや遠隔授業などの学生の受講機会拡大のための取組を推進すること（小項目 2）、新カリキュラムの導入に合わせて、予習復習や授業への積極的な参加に関する新たな取組を始めること（小項目 10）、FD研修の成果と、教員評価の改善・向上の動向を関連づけて検証すること（小項目 11）、大学間ネットワークを活用した地方創生推進事業等を本格的に始動させること（小項目 24）などを期待する。

一方で、事業拡大に伴い事務作業が増加しないように、計画的な人員配置と事務システムの導入計画など常に先を見据えた事務執行をすること（小項目 31）、より適正な財務運営及び経営評価の観点から、支出の内容や位置づけを明確にしたうえで、経年変化や費用対効果をもとに各科目の見込を立て、執行実績を評価すること（小項目 35）も必要と考える。

※以下、平成 29 事業年度の業務実績に関する評価の再掲（項目番号は中期計画の項目に置き換えている）

大学院については、休学、退学等により学位授与に至らない可能性のある学生に対して、指導教員と学生のコミュニケーションの円滑化、複数指導教員制度の導入なども含めた指導体制の適切な運用など、早めに支援策を講じることが重要である。また、博士後期課程については、業務実績報告書に設置認可申請に基づいた教育を引き続き展開したとあったが、平成 29 年度は看護学研究科において研究計画書の提出がなかったことから、今後は状況に応じた改善が必要であると思われる（小項目 2）。

入試の広報については、過去の志願状況の変化を整理して高校訪問の計画を見直すこと等によって、より効率的で効果的な入試広報の展開を期待する（小項目 7）。

提携校以外の海外の大学・機関ともネットワークの構築が図られつつある（小項目 22、23）が、今後は国内の研究者・研究機関との共同研究のさらなる発展が必要であると考えられる（小項目 15、18、24 など）。

3 項目別評価

3-1 大学の教育研究の質の向上に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

| 小項目数 | 評価結果 | | | | IV又はIIIの割合 |
|------|-----------|--------------|-------------|--------------|------------|
| | I 実施せず | II 十分実施せず | III 十分達成 | IV 上回って達成 | |
| 19 | 0 | 0 | 12 | 7 | 100% |

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 高く評価する点

- ・ 卒業時の教育評価アンケートにおける学部教育への満足度を新たに成果指標に加え、高い満足度が確認されたことは高く評価できる（小項目4）。
- ・ オープンキャンパスの参加者数が高止まりしていることに応じて実施状況の改善を進め、成果指標の整理が進んだことは高く評価できる（小項目7）。
- ・ 授業評価アンケート、卒業時の教育評価アンケートが継続して実施され、分析・検証・改善が適切に行われていること、授業評価アンケートと、教員へのフィードバックに加え、結果に基づくFD研修会を開催し、組織全体の教育改善を図るという一連の流れを作ったことは高く評価できる（小項目10）。
- ・ FD研修会は、第二期中期目標期間を通じて、回数・参加人数で成果指標を達成し、多彩な内容と形式で実施されてきたことは高く評価できる（小項目11）。
- ・ デザイン分野と看護分野が連携した研究を推進するための取組を継続的に実施し、毎年の成果指標を達成している。また、研究倫理、利益相反など研究を支える教育も十分に行われていることは高く評価できる（小項目15）。
- ・ 科研費の新規・継続の申請率を年々伸ばし、80%を達成したことは高く評価できる（小項目15）。
- ・ 「国際学科・国際展示会等発表者補助」の制度を「投稿支援」を含むように改正したことにより、各教員の発表機会を広げることができ、国際学会等における発表件数が設定した目標値の倍以上の成果となったことは、高く評価できる（小項目16）。
- ・ 成果指標に具体的な人数を追加し、外部機関や他大学等との連携の場としてのサテライトキャンパスの活用を促進した結果、成果指標を大きく超え、特に

利用人数が増加傾向にあることは高く評価できる。また、利用目的の内訳から、サテライトキャンパスが目的に沿って十分活用されたことがうかがえることは高く評価できる（小項目 19）。

(イ) (ア)のほか、注目する点

- ・ 教育効果を継続的に検証していること、また平成 28 年度に新カリキュラムを導入したこと、新旧カリキュラムが順調に行われていることは適切と評価できる（小項目 1）。
- ・ 博士後期課程完成後、平成 30 年 3 月までの 4 年間に、デザイン研究科で 4 名、看護学研究科で 2 名に博士の学位を授与したことは適切と評価できる。また、新たに博士後期課程研究計画書の提出件数を成果指標に掲げたことは、学位授与数を確保してゆくために重要な工夫といえる（小項目 2）。
- ・ 共通教育科目、デザイン学部専門教育科目、看護学部専門教育科目において、国際化・異文化への理解の学習内容を順次追加し、今後も同様の拡充を行うとしたことは、具体的な改善を一步一步進める点で適切と評価できる（小項目 3）。
- ・ 平成 27 年度に各学部においてアドミッション・ポリシーの見直しを行ったことは適切と評価できる（小項目 5）。
- ・ 入学者アンケートや入学後の成績追跡調査を活用して、平成 33 年度以降の入学者選抜試験について方向性が出たことは適切と評価できる（小項目 6）。
- ・ セメスターごとの登録単位の上限設定、GPA による履修指導など「単位の実質化」に関わる制度は、制度として安定し、適切に運用されていると評価できる（小項目 8）。
- ・ 成績評価の検証（評価分布の偏りの是正、ルーブリックの導入拡大、スタートアップ演習における自己評価票の試行等）の取組が適切に継続されていると評価できる（小項目 9）。
- ・ 両学部ともに高い就職率であり、特にデザイン学部では年々上昇していることから、十分な支援が行われたと判断できる。また、平成 30 年度に「キャリアデザイン」を新設することは評価できる（小項目 12）。
- ・ ポータルシステムの利用状況を的確に把握し、成果指標を具体的な数値で検証したことは評価できる（小項目 13）。
- ・ 専門分野等のマッチングに配慮して、チューターを配置するように改善したことは評価できる（小項目 14）。
- ・ 平成 24～26 年度に、学外から共同研究者及び研修生を受け入れる際に必要となる要領等の規程を策定するなど共同研究を行う場合の手続きを整備し、幅広い研究支援を行ったことは適切と評価できる。また、「まちづくり」「ウェルネス」という学内共同研究費のテーマは、大学の理念を反映しており評価できる（小項目 17）。
- ・ 地域連携の強化へ向けてさまざまな取組を進め、各年度を通じて成果指標（共同研究・受託研究 14 件）が達成されていることは適切と評価できる。な

お、近年は23件、18件、14件と減少傾向にあることに留意（小項目18）。

イ 遅れている点
認められない。

(3) 意見・指摘事項等

- ・ 今後は、4年次まで新カリキュラムの導入が進み、卒業時の教育評価アンケート結果により成果が現れることを期待する（小項目1）。
- ・ 今後、休学、退学等により学位授与に至らない可能性のある学生に対し、早めに支援策を講じることも重要である。また、学位を授与された先輩たちがどのような場で活躍しているのかを知らせることが、後輩学生たちのモチベーションの向上に役立つと思われる（小項目2）。
- ・ 前期課程における修了時の教育評価アンケートは、引き続き継続して教育改善に役立てることを期待する（小項目2）。
- ・ 大学院、特に後期課程では完成年度を過ぎ、教育は順調になされているので、見直しを行う時期であると思われる（小項目2）。
- ・ 遠隔授業の開始については、インターネット回線による無料アプリの使用を検討しているとの事であるので、セキュリティに十分配慮し、学生の受講機会拡大のために推進されたい（小項目2）。
- ・ 全学部共通3ポリシーの策定と学部別3ポリシーの見直しは適切であり、ディプロマポリシーや科目ナンバリング制度に関して学生の認知度が低い点は、今後の改善取組に期待する（小項目4）。
- ・ 今後も志願状況の変化を注視し、さらに効率的で効果的な入試広報を展開することを期待するとともに、中学生を対象とした広報活動も適切な規模で継続して実施されることを期待する（小項目7）。
- ・ これまでの取組の成果を踏まえると、「成績評価の検証」という成果指標の設定はやや抽象的に感じられる。今後は小さな一歩を進める、より具体的な行動目標を設定して取り組むことが望まれる（小項目9）。
- ・ 授業評価アンケートを継続して安定期に入ると、回収率の低下や全体的な数値に低下がみられるのは、他大学でも見られる傾向である。新カリキュラムの導入に合わせて、予習復習や授業への積極的な参加に関する新たな取組を始めること等も数値の向上に役立つと考えられる（小項目10）。
- ・ 授業評価アンケート結果をFD研修会に活用することについて、重点項目とし、成果指標を加え、それに沿って点検・評価することが望ましい（小項目10）。
- ・ ショートFD研修会のアイディアは素晴らしい。今後も教職員の負担とFDの効果が両立するように継続されることを望む。また、今後はFD研修の成果と、教員評価の改善・向上の動向を関連づけて検証することも重要である（小項目11）。
- ・ 「研究・活動事例集」及び「教員研究紹介」を用いたPR活動の成果を期待する（小項目18）。

3-2 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

| 小項目数 | 評価結果 | | | | IV又はIIIの割合 |
|------|-----------|--------------|-------------|--------------|------------|
| | I 実施せず | II 十分実施せず | III 十分達成 | IV 上回って達成 | |
| 5 | 0 | 0 | 2 | 3 | 100% |

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 高く評価する点

- ・ 学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信の一連の方策が効果を上げ、地域産学連携協力依頼件数が成果目標件数を大きく上回っていること、まちづくりに貢献した事例数も、毎年成果指標を大幅に上回っていることは高く評価できる。また、「地域産学連携協力依頼件数」「まちづくりに貢献した事例数」という成果指標は、具体的で高く評価できる（小項目 20）。
- ・ 「研究・活動事例集」「教員研究紹介」の発行、HPでの発信も充実しており、ネットワーク構築への展開が期待できる（小項目 20）。
- ・ 公開講座について、受講者ニーズを把握し、講座の体系化をはかった結果、各項目ともに成果指標を安定して達成できていることは高く評価できる。また、成果指標において、量と質の両面から評価していることについても、高く評価できる（小項目 21）。
- ・ COC事業終了後も市民に対する学習機会の提供が可能な状況になっていることは、高く評価できる（小項目 21）。
- ・ 学生・教職員の国際化を進め、海外への派遣と海外からの受入に関する成果指標（24～27年度：年10人以上、28～29年度：年20人以上）を、期間を通じて達成し、かつ平成29年度は以前に比べ大幅に増加したこと、海外機関との連携による共同研究を奨励し、平成29年度に新たに設けた成果指標（応募1件）を超過達成（3件）したことは高く評価できる（小項目 23）。

(イ) (ア)のほか、注目する点

- ・ 平成25年度に策定した大学の国際化に関する方針に基づき、学生・教職員の国際化を進め、海外提携校との交流の活性化に関する成果指標（各1件）を達成しており、大学の国際化が順調に推進されていることは評価できる（小項目 23）。

目 22)。

- ・ 地（知）の拠点整備事業が成功し、大学間ネットワークの構築を達成したことは評価できる（小項目 24）。

イ 遅れている点
認められない。

(3) 意見・指摘事項等

- ・ 現在の成果指標は各項目で「実施件数」「受講者数」「開催延べ時間」「参加者満足度」とまちまちであるが、今後は公開講座に係る評価項目を簡素化し、比較評価できる共通の指標を設定する必要がある（小項目 21）。
- ・ 今後は海外の提携先、交流先の拡大に向けて着実に努力することを期待する（小項目 22）。
- ・ 今後は大学間ネットワークを活用した地方創生推進事業等の本格的始動を期待する（小項目 24）。

3-3 業務運営の改善及び効率化に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがⅢ評価であるため。

| 小項目数 | 評価結果 | | | | Ⅳ又はⅢの割合 |
|------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|
| | Ⅰ 実施せず | Ⅱ 十分実施せず | Ⅲ 十分達成 | Ⅳ 上回って達成 | |
| 8 | 0 | 0 | 8 | 0 | 100% |

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 高く評価する点

特にない。

(イ) (ア)のほか、注目する点

- ・ 市派遣職員の減員について計画を達成したものと評価する（小項目 28）。
- ・ 経年的に超過勤務時間を把握し、比較を行った結果、事務の効率化を確認できたことは評価できる（小項目 31）。
- ・ 広報メディアの制作実務を担当するチームの設置、CMS の活用、情報アクセシビリティへの配慮などの取組は評価できる。また、今後、客観的な指標により成果を検証できるように準備を進めていることについても評価できる（小項目 32）。

イ 遅れている点

認められない。

(3) 意見・指摘事項等

- ・ 今後は定量的な成果指標を設定し、それに沿って点検・評価することが望ましい（小項目 25～27、29～30）。
- ・ 大学の事業拡大に伴い事務作業が増加しないように、計画的な人員配置と事務システムの導入計画など常に見据えた事務執行を期待する（小項目 31）。
- ・ 公式ウェブサイトやマスメディア等を通じて、ステークホルダー毎の戦略的かつ効果的な広報活動が展開されることを期待する（小項目 32）。

3-4 財務内容の改善に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価であるため。

| 小項目数 | 評 価 結 果 | | | | IV又はIIIの割合 |
|------|-----------|--------------|-------------|--------------|------------|
| | I 実施せず | II 十分実施せず | III 十分達成 | IV 上回って達成 | |
| 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 100% |

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 高く評価する点

- ・ 科学研究費申請支援の強化等により、科学研究費獲得額が成果指標を大きく上回っていることは高く評価できる（小項目 33）。
- ・ 基金（修学支援基金、KANAEる基金）の設置を前倒しで実施するという取組の積極性は高く評価できる（小項目 34）。
- ・ 成果指標を大きく上回る経費節減努力は高く評価できる（小項目 35）。

イ 遅れている点

認められない。

(3) 意見・指摘事項等

- ・ 今後は、基金の財源である寄付の獲得および基金の適切な運用についての効果的な方法が検討されることを期待する（小項目 34）。
- ・ より適正な財務運営及び経営評価の観点から、義務的な支出、戦略的な支出、目的積立金を活用する支出など、支出の内容や位置づけを明確にしたうえで、運営費交付金の予算要求時及び予算配分時に経年変化や費用対効果をもとに各科目の見込を立て（支出を抑える科目と重点的に配分する科目を明確にし）、執行実績を評価・検証・見える化していく必要があると考える。また、自己収入についても、その内容・性質ごとにそれを増減させたことによる効果・影響を明確にしていく必要があると考える（小項目 35）。

3-5 自己点検・評価に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目がIV評価であるため。

| 小項目数 | 評 価 結 果 | | | | IV又はIIIの割合 |
|------|-----------|--------------|-------------|--------------|------------|
| | I 実施せず | II 十分実施せず | III 十分達成 | IV 上回って達成 | |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 100% |

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 高く評価する点

- ・ P D C Aサイクルに基づく自己点検・評価が適切に実施されている。特に平成29年度から、教育研究についてはほぼすべての項目に成果指標を設定した結果、計画の進捗状況（優れた点や課題）をよりの確に把握できるようになったこと、（公財）大学基準協会の認証評価を受審し大学基準「適合」の認定を受けたこと、それらの活動が改善の取組につながったことは高く評価できる（小項目36）。

イ 遅れている点

認められない。

(3) 意見・指摘事項等

- ・ 今後も成果指標を適切に設定し不断に見直して、優れた点を伸ばし課題事項を一步步改善してゆくことにより、「評価の文化」が学内に定着していくことを期待する（小項目36）。

3-6 その他業務運営に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがⅢ評価であるため。

| 小項目数 | 評 価 結 果 | | | | Ⅳ又はⅢの割合 |
|------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|
| | Ⅰ 実施せず | Ⅱ 十分実施せず | Ⅲ 十分達成 | Ⅳ 上回って達成 | |
| 8 | 0 | 0 | 8 | 0 | 100% |

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 高く評価する点

特にない。

(イ) (ア)のほか、注目する点

- ・ 図書館専門員を配置し、図書館の機能を充実させたことは評価できる（小項目 39）。
- ・ 成果指標（エネルギー消費：前年比減）を概ね達成したことは評価できる（小項目 44）。

イ 遅れている点

認められない。

(3) 意見・指摘事項等

- ・ 今後は定量的な成果指標を設定し、それに沿って点検・評価することが望ましい（小項目 37～38、40～43）。